

第2回 「ネオコン」って何？

(1) イラク戦争・復興をめぐる一週間の動き

4月7日 ブッシュ・ブレア米英首脳会談 (ベルファスト、8日まで)

4月8日 アナン国連事務総長訪欧中止－「米英の圧力説」(読売新聞)

米英首脳会談「共同声明」

- ・ 戦後イラク人主体の暫定行政機構を早期樹立
- ・ 国連の関与「不可欠」－暫定行政機構の人選など具体的権限には言及せず、先送り

4月9日 **米英軍バクダッド制圧－フセイン政権崩壊**

英仏首脳(ブレア、シラク)電話会談

- ・ 「緊急人道支援が不可欠」で一致
- ・ 国連の役割について「今後も密接に協議しあう」ことで合意

4月10日 **Orha** (イラク復興人道支援室) 室長ガーナー、イラク南部入り

スノー米財務長官記者会見

- ・ 日本の復興支援に期待
- ・ イラクの既存対外債務の大幅圧縮を－総額 1000 億ドル規模 (仏口の反発必至)
- ・ 「独裁者が作った債務を新生イラクの国民に押しつけるべきではない」(テレビで)

ウォルフォウィッツ国防副長官、上院軍事委員会公聴会証言

- ・ 「国連は大切なパートナーだが、まとめ役ではない」－米英軍主導
- ・ 国防総省内のイラク復興人道支援室を中心にアメリカが主導
- ・ 「国連との提携」－「人道支援分野」

クルド人勢力(PUK)が油田都市キルクールを制圧 (米軍の支援)

- ・ 米政府「米軍がキルクールを統治する」
- ・ トルコ、軍事監視団の派遣決める。－イラク北部のクルド人独立の動きを牽制し、オスマントルコ時代のキルクール・モスルの石油利権を確保する狙い
- ・ パウエル国務長官－ギュル外相 (トルコ) 電話協議

4月11日 ロ独仏首脳会談 (サンクトペテルブルグ)－プーチン・シュレーダー・シラク

- ・ 治安確保の責任は「占領勢力」米英軍にある。
- ・ プーチン－イラク問題は「国連中心で解決すべき」。「国連の関与が遅れれば遅れるほど、植民地支配的な様相を呈する」
- ・ イスラエル・パレスチナ和平のための「ロードマップ (道筋)」提示を急ぐ必

要性指摘

- ・ 米政権の対イラク債権放棄要求－プーチン「話し合う用意ある」

主要7カ国財務相・中央銀行総裁会議 G7 (ワシントン) 初日－テロ撲滅

4月12日 主要7カ国財務相・中央銀行総裁会議 G7 (ワシントン) 2日目

- ・ スノー米財務長官、議長権限で、中央銀行総裁をはずした特別会合を招集
- ・ 米「フセイン政権の圧政下で作られた債務を、イラク国民に負わせるわけにはいかない」
- ・ 仏独「米国は、国連が果たすべき役割を、自らが影響力をもつ世銀や IMF に肩代わりさせようとしている」と警戒

●争点

①Orha の国際的な位置づけ

- ・ Orha の占領行政－80年政府見解－「交戦権行使の一部」→日本政府要員派遣に躊躇い
- ・ 米国が Orha への参加国を選別する可能性－仏独口が Orha 承認の決議に反対する可能性

②アメリカの周辺国「民主化」の動き－「次の矛先はどこか？」

- ・ シリア－アメリカ間緊張－「シリアのイラク支援」問題

③イラク石油利権

ロシア・フランス－フセイン政権から油田開発の優先権を獲得

中国－鉄道などの社会資本整備を通じてフセイン政権に接近

×

アメリカ－イラク新政権との間での油田開発契約の動き

「イラクに親米政権が樹立されれば、米国はイラクを OPEC から脱退させ、サウジ中心の石油価格支配にくさびを打ち込むのでは」との観測

キルクルのクルド人制圧をめぐる動き－トルコ・アメリカ・クルド人勢力

暫定政権の油田管理のトップに、英蘭系メジャー・ロイヤルダッチシェルの元米駐在幹部の就任が噂される。－仏国策石油会社トタルフィナエルフが持つ油田権益の行方は？

④イラク債務削減

アメリカ－イラク債務の大幅圧縮要求×仏口の反発

→口切り崩し→口、債務削減に前向きの姿勢

⑤イラクの復興事業

- ・ 米下院－イラク攻撃に参加しなかった仏独口を締め出す法案可決

●今後の予定

4月15日 イラク暫定機構 (IIA) 準備会議 (イラク南部ナシリア)

- ・ 北部からも出席

4月17日 EU 首脳会談 (アテネ) －アナン国連事務総長出席

4月24日 OPEC 緊急総会

5月 日本政府、「イラク復興支援法案 (仮称)」国会提出

6月 G8 サミット (仏、エビアン)

(2) 海外の新聞サイト・週刊誌サイトを読む。

●日本語の新聞サイト

読売・毎日・朝日・ロイター・CNN など

●イギリス

★Financial Times(<http://news.ft.com/home/rw/>)一部有料

Times(<http://www.timesonline.co.uk/>)

★The Observer(<http://www.observer.co.uk/>)

Guardian(<http://www.guardian.co.uk/>)

REUTERS(<http://www.reuters.com/>)

●アメリカ

(保守系)

★The Wall Street Journal(<http://online.wsj.com/public/us>)一部有料

US News and World Report(<http://www.usnews.com/usnews/home.htm>)

(リベラル系)

Washington Post(<http://www.washingtonpost.com/>)

★The New York Times(<http://www.nytimes.com/>)

Newsweek(http://www.msnbc.com/news/NW-front_Front.asp)

(その他)

USA TODAY(<http://www.usatoday.com/>)

Los Angeles Times(<http://www.usatoday.com/>)

International Herald Tribune(<http://www.iht.com/frontpage.html>)

●辞書

「英辞郎」(最新版は112万項目以上)と”Doko Pop!”

(2) 「ネオコン」とは?

●『イラク戦争を読む』(自由国民社)「ネオコン」

●副島隆彦『世界覇権国アメリカを動かす政治家と知識人たち』(講談社α文庫、1999年)
「第1章”ネオ・コン派”の正体」が詳しい。

「アメリカの左翼知識人の一団が、八〇年代に民主党を裏切って、脱党して共和党に寝返った。彼らは共和党レーガン政権の閣僚となって、対ソヴィエト強硬路線をとり、レーガン・デモクラット Reagan Democrat という国民潮流を作り出し、実際にソヴィエトを崩壊に追いやった。彼らネオ・コンサーバティブ Neo-Conservative (新保守主義者)、略称’ネオ・

コン派'、Neo-Con と呼ばれ、今や共和党の内部で保守本流と連合しつつある」(同書、5頁)

● 最近の動き

菅原出「読み誤るな!ブッシュのレトリックとアメリカの現実」(『正論』2003年2月号)

ジョン・ル・カレ「驕れる大国アメリカの末路」(『文藝春秋』2003年4月号)

W・R・ピット「ブッシュ帝国を統帥する『悪の政策集団』」(『現代』2003年5月号)

● PNAC (「アメリカ新世紀プロジェクト」)

・ネオコンの拠点シンクタンク (the Project for the New American Century-
<http://www.newamericancentury.org/>)

・政権・議会への働きかけ (連名による公開書簡方式)

・クリントン政権期

「クリントン大統領への書簡」(1998年1月26日)

「ギングリッチ (下院代表)・ロット (上院代表) への書簡」(1998年5月29日)

ー主要人物ーRichard L. Armitage (ブッシュ政権の国務副長官)、John Bolton (ブッシュ政権の Under Secretary, Arms Control and International Security)、Francis Fukuyama (評論家)、Zalmay Khalilzad (ブッシュ政権のアフガニスタン問題特別使節)、William Kristol (評論家)、Richard Perle (ブッシュ政権の国防政策委員会議長 (辞任))、Donald Rumsfeld (ブッシュ政権の国防長官)、Paul Wolfowitz (ブッシュ政権の国防副長官)、Robert Zoellick (ブッシュ政権の通商代表) など、ブッシュ政権の主要閣僚が名前を連ねる。

・ブッシュ政権期

「ブッシュ大統領への the War on Terrorism についての書簡」(2001年9月20日)

→アメリカのアフガニスタン攻撃への指針

"Rebuilding America's Defenses: Strategy, Forces and Resources For a New Century,"
September 2000. A Report of the Project for the New American Century.

→ブッシュ政権の国防政策 (いわゆるブッシュ・ドクトリン) "The National Security Strategy of the United States of America"(September 2002)ー先制攻撃方針ーに骨格が取り入れられる。

「ブッシュ大統領への軍事予算についての書簡」(2003年1月23日)

「戦後イラクについての声明」(2003年3月19日)

「戦後イラクについての第二の声明」(2003年3月28日)

→アメリカのイラク復興政策に取り入れられるか?

● PNAC メンバーによる論文

Policy Review, Commentary のような保守系雑誌に掲載

Robert Kagan "Power and Weakness", Policy Review(No.113)

→米欧対立を示唆、ラムズフェルト「古い欧州」発言

Norman Podboretz, "In Praise of the Bush Doctrine", Commentary(September 2002)